



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月27日

上場会社名 株式会社 トーモク
 コード番号 3946 URL <https://www.tomoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中橋 光男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山口 禎人
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

上場取引所 東 札

TEL 03-3213-6811

2021年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	98,382	24.2	2,641	82.1	2,767	73.4	1,704	73.9
2021年3月期第2四半期	79,232	△4.9	1,450	△12.8	1,595	△8.1	980	0.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,880百万円 (29.4%) 2021年3月期第2四半期 1,453百万円 (363.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	104.16	95.08
2021年3月期第2四半期	59.97	54.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	187,942	72,777	38.4
2021年3月期	179,743	71,214	39.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 72,242百万円 2021年3月期 70,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	27.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	19.6	9,000	24.5	9,200	18.9	6,000	22.8	366.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	19,341,568 株	2021年3月期	19,341,568 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,930,035 株	2021年3月期	2,991,214 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	16,361,830 株	2021年3月期2Q	16,344,752 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

※当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2021年11月26日（金）・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、先行きについては、感染拡大の防止策やワクチン接種の促進、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気の回復が期待されますが、内外の感染症の動向、資源高などの影響による下振れリスクがあります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は98,382百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益は2,767百万円（同73.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,704百万円（同73.9%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

〔段ボール〕

段ボールの国内需要は、食料品分野や通販、電気・機械分野などで前年からの回復基調が続いております。当社グループにおいては、夏場の天候不順による飲料や青果物の出荷量減の影響もありましたが、加工食品向けの回復基調を受け、生産量は前年同期を上回りました。

国内では、本年1月に移転した連結子会社の㈱トーシンパッケージ本社工場が順調に稼働し、8月には小牧工場に最新鋭の加工機を設置しました。海外では、6月にトーモクベトナム社に加工2ラインを増設しました。ベトナム国においては、新型コロナウイルス感染症の影響により7月からロックダウンとなりましたが、3ヶ月ぶりに解除となり、生産は徐々に回復していくものと思われまます。9月に米国のサウスランドボックス社に館林・神戸工場に設置した日本国内最速、毎分450mの貼合機を米国仕様に改造した最新のTM450を設置しました。サウスランドボックス社の工場拡張工事は現在も継続中であり、グループ全体の生産能力向上への取組みを更に進めてまいります。

当社グループはDX推進はもとより従来から温室効果ガス排出削減に向けて、電動無人フォークリフトへの切替え、重油からガスへの燃料切替えなどの取組みを進めており、当期は厚木工場や札幌工場などで購入電力の再生可能エネルギー化を進めてまいりました。今後も、2030年度までに50%削減（2013年度比）の目標に向けて加速してまいります。

段ボールの売上高は49,692百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は3,059百万円（同6.4%増）となりました。

〔住宅〕

住宅市場においては、新型コロナウイルス感染症により在宅勤務の増加による住環境の改善ニーズが高まり、持家の着工は持ち直しの動きがみられ、新設住宅着工戸数は前年同期比で増加が続いています。

㈱スウェーデンハウスでは、新型コロナウイルス感染症拡大により展示場へ来場できないお客様に対し、モデルハウス室内を360度バーチャルで内覧できる世界初の3Dキャラクター接客による「VRモデルハウス・ウォークスルー」サイトを強化しました。また、快適性能No.1のアピールと価値の持続する家作りを基本に「オリコン顧客満足度調査ハウスメーカー注文住宅ランキング」で7年連続第1位の受賞を徹底訴求し、注文住宅比較サイトにおける紹介受注の強化を行ないました。同社の受注棟数、売上棟数は前年同期比増加しました。前期末に子会社化した㈱玉善の売上高に加え、収益認識会計基準の適用により売上高は前年同期を大幅に上回りました。

その結果、住宅売上高は28,399百万円（前年同期比137.7%増）となりました。収益面では売上高が下半期に集中するため営業損失が1,203百万円（前年同期は営業損失1,998百万円）となりました。

〔運輸倉庫〕

運輸倉庫部門においては、本年4月に群馬県明和町に稼働した総合研修センターや集中点呼センターを併設するインテリジェント・マルチテナント型施設、TLP (Tohun Logistics Provider) 群馬センターの飲料関係の取扱い数量の増加により出荷が好調であったこと、日用品の取扱い増加などから、増収となりました。

また、西日本エリアの事業基盤を確立し、今後の事業拡大と業績の安定化を図るため、7月に宝樹運輸㈱を連結子会社化いたしました。

運輸倉庫の売上高は20,290百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は1,107百万円（同15.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産等が減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産や有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比8,199百万円増加の187,942百万円となりました。負債は借入金等の増加により前連結会計年度末比6,636百万円増加の115,164百万円となりました。純資産の部は利益剰余金等の増加により前連結会計年度末比1,563百万円増加の72,777百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、2021年5月7日に発表いたしました業績予想の達成に引続き努めてまいりますので、これを変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,046	13,402
受取手形及び売掛金	29,452	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	31,186
電子記録債権	3,028	3,814
棚卸資産	26,461	24,482
その他	5,350	5,770
貸倒引当金	△48	△49
流動資産合計	78,291	78,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,492	33,193
機械装置及び運搬具（純額）	15,771	15,837
土地	33,201	33,186
その他（純額）	5,997	7,263
有形固定資産合計	83,463	89,480
無形固定資産	965	1,897
投資その他の資産		
投資有価証券	9,442	9,704
その他	7,892	8,534
貸倒引当金	△312	△281
投資その他の資産合計	17,022	17,957
固定資産合計	101,451	109,335
資産合計	179,743	187,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,098	20,217
短期借入金	12,126	8,537
1年内返済予定の長期借入金	7,516	5,801
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	2,987	2,870
未払法人税等	1,465	1,525
賞与引当金	1,828	1,816
その他の引当金	293	192
その他	12,802	12,693
流動負債合計	59,118	53,653
固定負債		
長期借入金	38,893	50,812
退職給付に係る負債	3,675	3,629
その他の引当金	607	390
その他	6,232	6,679
固定負債合計	49,410	61,511
負債合計	108,528	115,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,229	11,257
利益剰余金	45,420	46,693
自己株式	△4,313	△4,224
株主資本合計	66,006	67,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,747	3,903
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	△7	42
退職給付に係る調整累計額	978	901
その他の包括利益累計額合計	4,721	4,846
非支配株主持分	485	534
純資産合計	71,214	72,777
負債純資産合計	179,743	187,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	79,232	98,382
売上原価	66,478	83,197
売上総利益	12,754	15,184
販売費及び一般管理費	11,304	12,543
営業利益	1,450	2,641
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	135
為替差益	-	98
雑収入	236	245
営業外収益合計	357	478
営業外費用		
支払利息	83	210
雑損失	128	142
営業外費用合計	211	352
経常利益	1,595	2,767
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	10
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	12
特別損失		
減損損失	1	32
固定資産処分損	18	26
特別損失合計	19	59
税金等調整前四半期純利益	1,576	2,720
法人税、住民税及び事業税	1,184	1,450
法人税等調整額	△623	△476
法人税等合計	560	973
四半期純利益	1,015	1,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	980	1,704

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,015	1,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	164
繰延ヘッジ損益	46	△3
為替換算調整勘定	△62	49
退職給付に係る調整額	△16	△77
その他の包括利益合計	437	133
四半期包括利益	1,453	1,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,418	1,829
非支配株主に係る四半期包括利益	34	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事完成基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,695百万円増加し、売上原価は1,003百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ691百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は22百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,989	11,946	19,296	79,232	—	79,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	389	0	2,448	2,838	△2,838	—
計	48,379	11,947	21,744	82,071	△2,838	79,232
セグメント利益又は損失(△)	2,875	△1,998	954	1,832	△382	1,450

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△382百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△412百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,692	28,399	20,290	98,382	—	98,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	19	2,650	2,919	△2,919	—
計	49,942	28,418	22,941	101,302	△2,919	98,382
セグメント利益又は損失(△)	3,059	△1,203	1,107	2,963	△322	2,641

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去75百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 (会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、第2四半期連結累計期間の「住宅」の売上高が3,596百万円増加、セグメント利益が691百万円増加しております。